

奈良県 県内企業動向調査

(平成28年10～12月期)

調査結果報告書

平成28年12月実施

《主要ポイント》

- 全体の景況は、売上額DIや採算（経常利益）DIの各指標が、前期に続いてやや改善傾向にはあるものの、業況DIは▲14.2と依然厳しい状況である。H29.1～3月期は、これまで改善傾向を見せていた各指標がやや悪化する見通し。
- 業種別の業況DIは、サービス業以外の業種で、前期に続いて改善傾向となった。H29.1～3月期は小売業が改善傾向が続くものの、その他の業種はやや悪化の見通し。

調査結果概要

1. 全体概況

《景況》

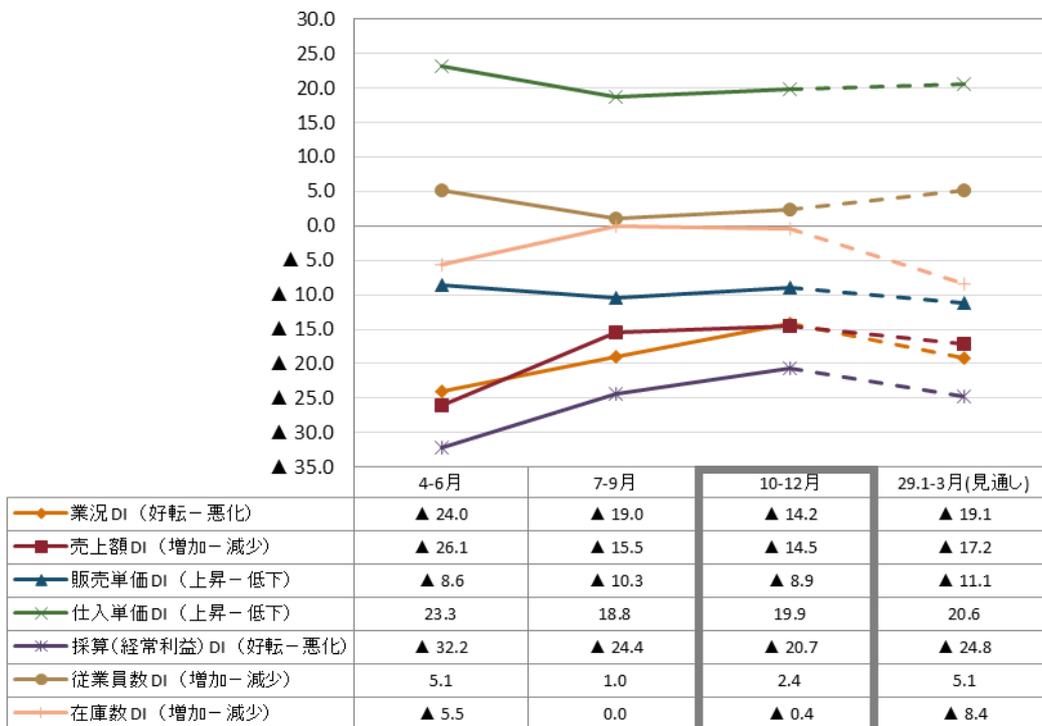


図 1-1 各期の景況（前年同時期比較）

10～12月期

業況DIは4.8ポイント増加し、売上額DIは1.0ポイント増加、採算（経常利益）DIは3.7ポイント増加し、前期に引き続き改善がみられた。

販売単価DIは1.4ポイント増加し、低下傾向はやや弱まった。

仕入単価DIは1.1ポイント増加し、やや上昇に転じた。

従業員数DIは1.4ポイント増加し、増加傾向に転じた。

在庫数DIは0.4ポイント減少し、マイナスに転じた。

H29.1～3月期（見通し）

業況DIは4.9ポイント減少、売上額DIは2.7ポイント減少、採算（経常利益）DIは4.1ポイント減少し、やや悪化する見通しである。

販売単価DIは2.2ポイント減少し、低下に転じる見通しである。

仕入単価DIは0.7ポイント増加し、上昇傾向が続く見通しである。

従業員数DIは2.7ポイント増加し、増加傾向が続く見通しである。

在庫数DIは8.0ポイント減少し、減少傾向が強まる見通しである。

《資金》

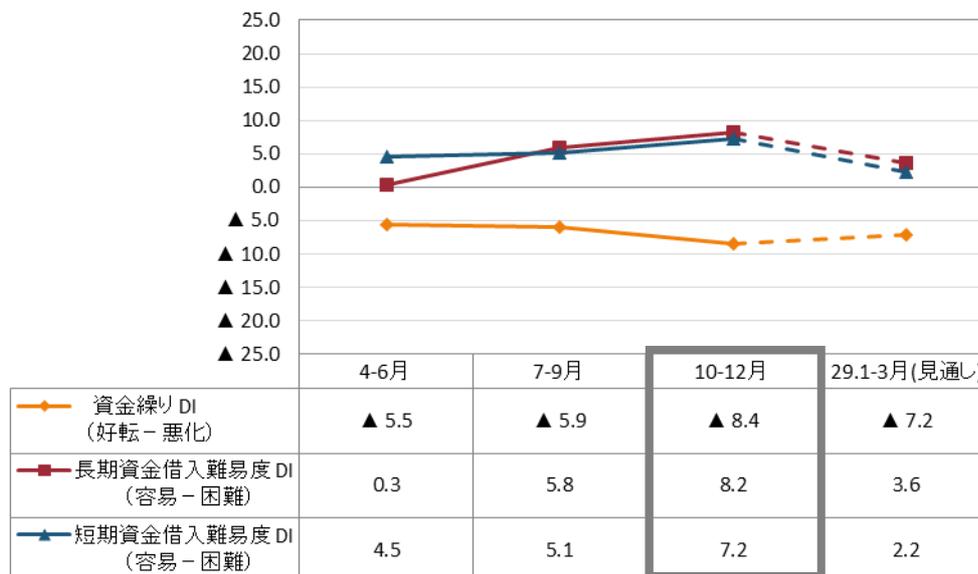


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

10～12月期

資金繰り DI は 2.5 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。

長期資金借入難易度 DI でみると 2.4 ポイント増加、短期資金借入難易度 DI でみると 2.1 ポイント増加し、容易さがやや強まった。

H29.1～3月期 (見通し)

資金繰り DI は 1.2 ポイント増加し、やや改善する見通しである。

長期資金借入難易度 DI でみると 4.6 ポイント減少、短期資金借入難易度 DI でみると 5.0 ポイント減少し、容易さがやや低下する見通しである。

《業況水準》

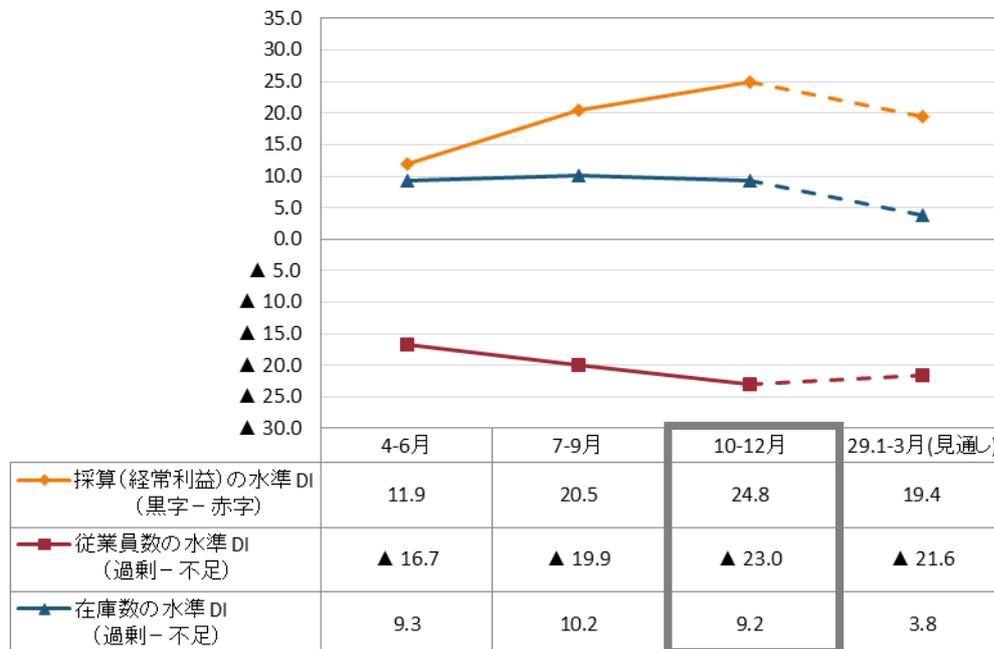


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

10～12月期

採算(経常利益)の水準 DI は 4.3 ポイント増加し、前期に引き続き好調感が強まった。

従業員数の水準 DI は 3.1 ポイント減少し、不足感が強まる傾向が続いている。

在庫数の水準 DI は 1.0 ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。

H29.1～3月期 (見通し)

採算(経常利益)の水準 DI は 5.4 ポイント減少し、好調感が弱まる見通しである。

従業員数の水準 DI は 1.4 ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。

在庫数の水準 DI は 5.4 ポイント減少し、過剰感が弱まる見通しである。

《業況の判断及び判断理由》

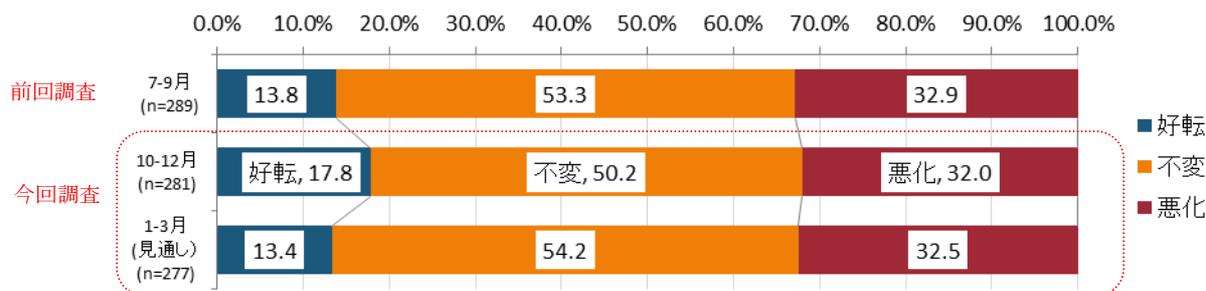


図 1-4 業況の判断 (回答構成比) (前年同時期比較)

「好転」を選択した理由

10～12月期・H29.1～3月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

「仕入単価の低下」は為替変動による円安への動きの影響か、10～12月期・1～3月期（見通し）の回答で、割合が大幅に減少している。

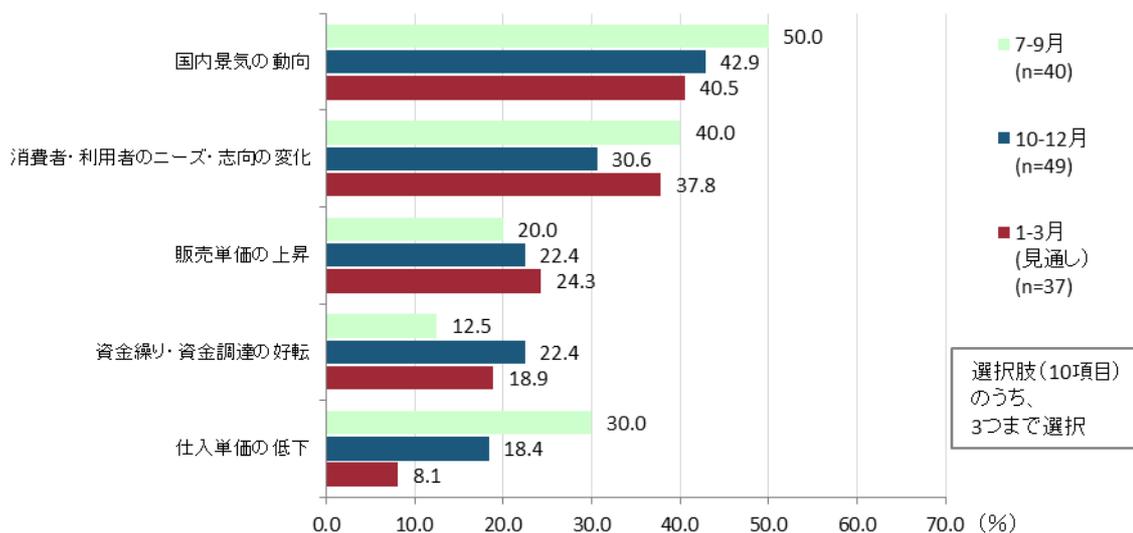


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目) (前年同時期比較)

「悪化」を選択した理由

10～12月期・H29.1～3月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」であるが、その回答割合は前回に比べると減少している。第2位は、10～12月期は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」、H29.1～3月期（見通し）は「販売単価の低下」となった。

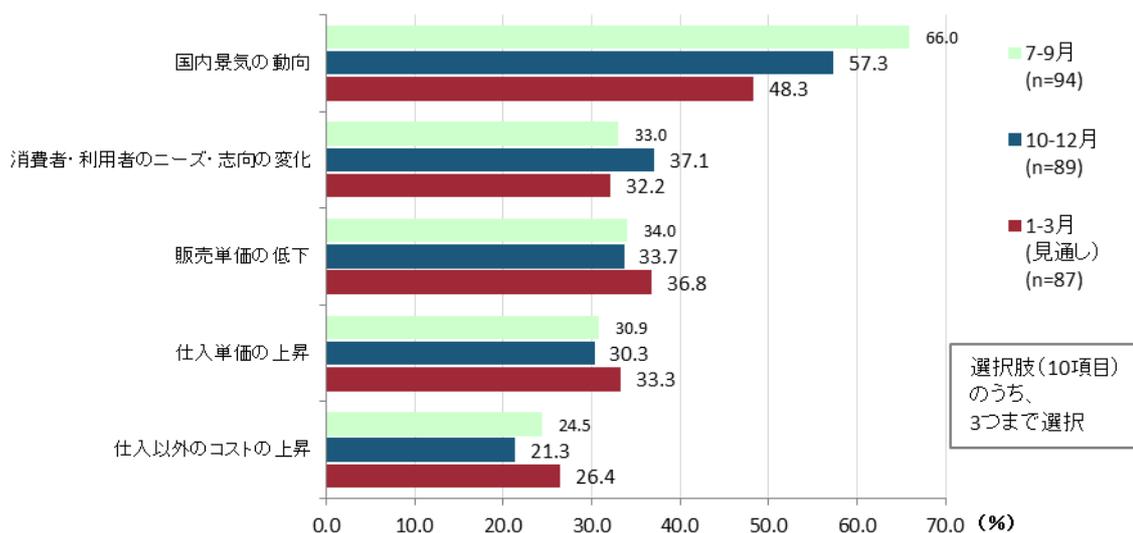


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目) (前年同時期比較)

2. 業況 DI

業種別

10～12月期は、サービス業以外の業種で、前期と同様に改善傾向が続き、厳しさが和らいだ。サービス業は、悪化傾向が強まり、厳しい状況が続いている。

H29.1～3月期は、小売業が引き続き改善する見通しであるが、小売業以外の業種は、やや悪化する見通しである。

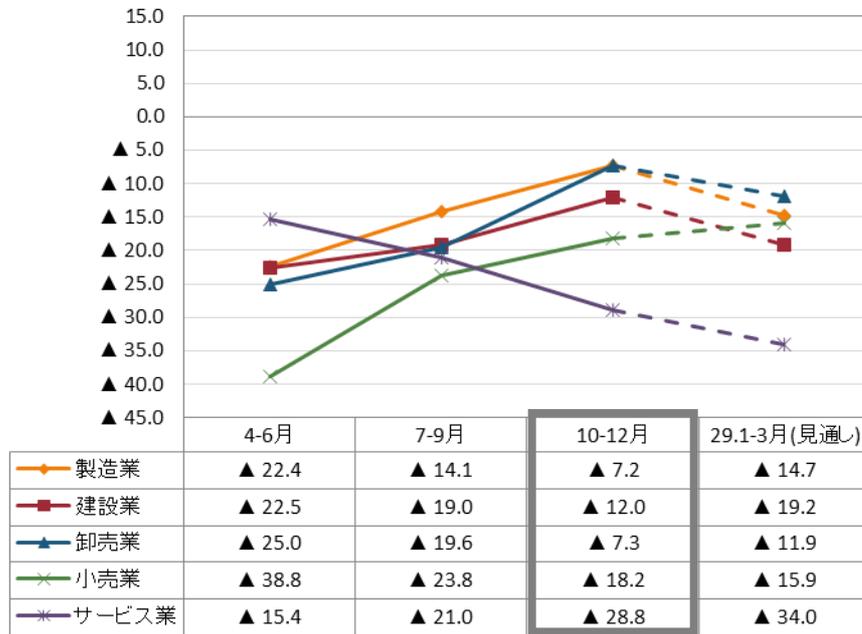


図 2-1 《業種別》業況 DI

3. 業種別の景況

製造業

10～12月期は、売上額 DI はやや減少したものの、業況 DI は前期に引き続き改善し、厳しさが和らいだ。従業員数 DI は増加した。

H29.1～3月期は、業況 DI、売上額 DI ともやや悪化する見通しである。従業員数 DI はやや減少する見通しである。

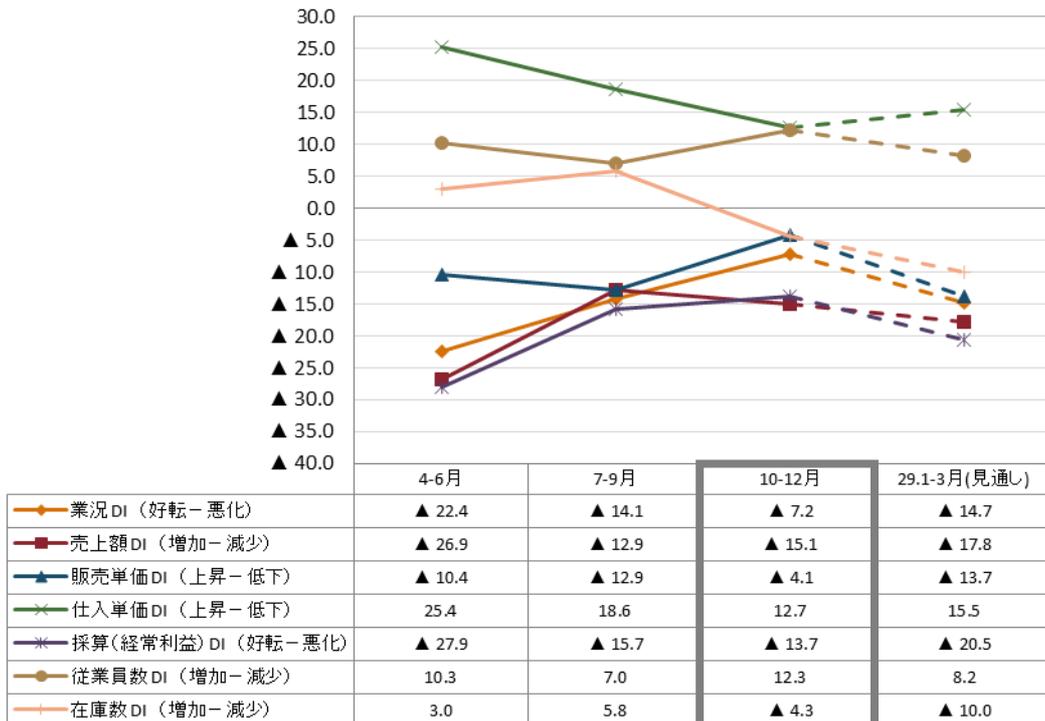


図 3-1 《製造業》各期の景況 (前年同時期比較)

建設業

10～12月期は、業況DI、売上額DIとも前期に引き続き改善した。従業員数DIはやや減少した。
H29.1～3月期は、業況DI、売上額DIともに減少に転じる見通しである。従業員数DIは横ばいの見通しである。

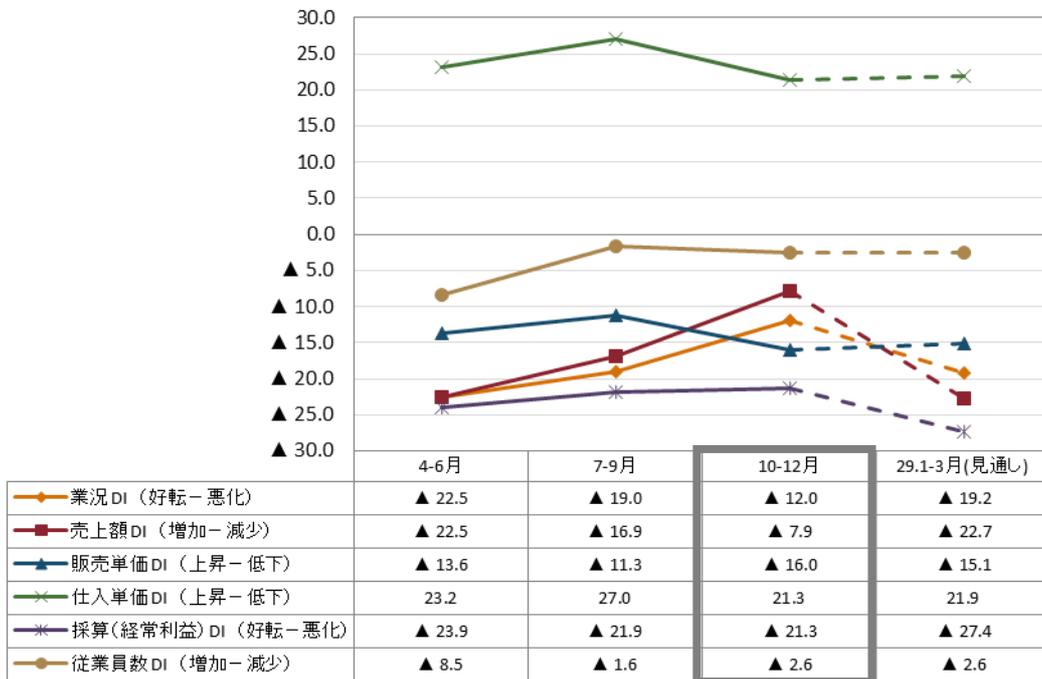


図 3-2 《建設業》各期の景況 (前年同時期比較)

卸売業

10～12月期は、売上額DIはやや減少したものの、業況DIは前期に続いて改善傾向となった。従業員数DIは減少傾向が続いた。

H29.1～3月期は、業況DIはやや悪化するが、売上額DIが大きく改善し、プラスに転じる見通しである。従業員数DIは増加する見通しである。

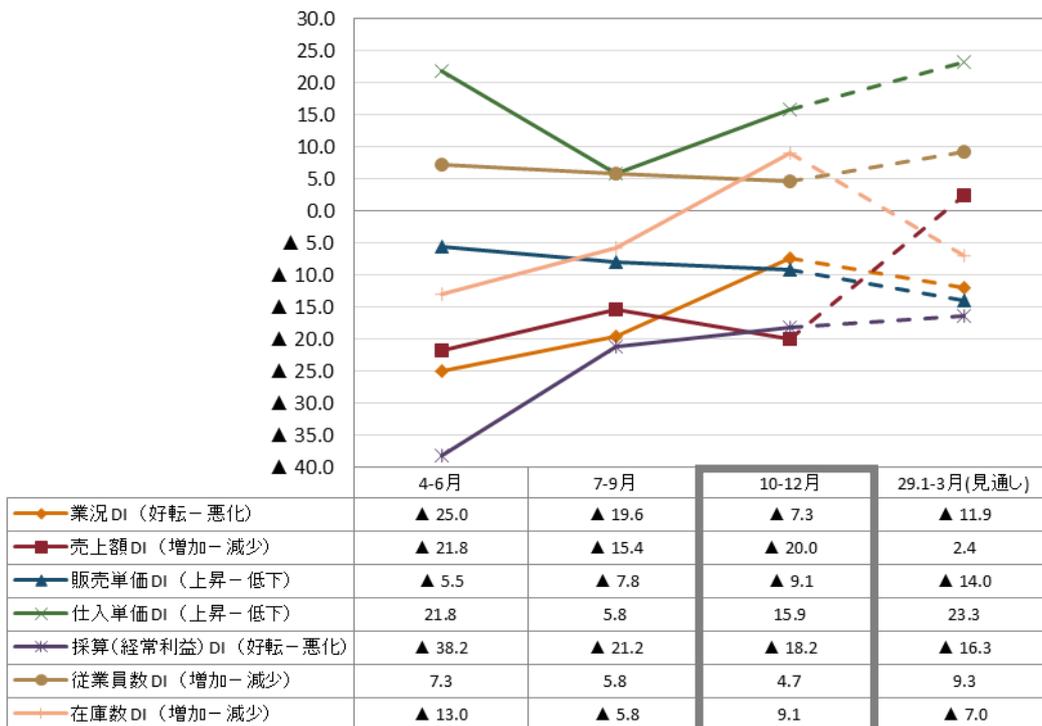


図 3-3 《卸売業》各期の景況 (前年同時期比較)

小売業

10～12月期は、前期に続いて業況DI、売上額DIとも改善が見られる。従業員数DIは増加した。

H29.1～3月期は、売上額DIはやや減少するも、業況DIは改善傾向が続く見通しである。従業員数DIは、マイナスからプラスに転じる見通しである。

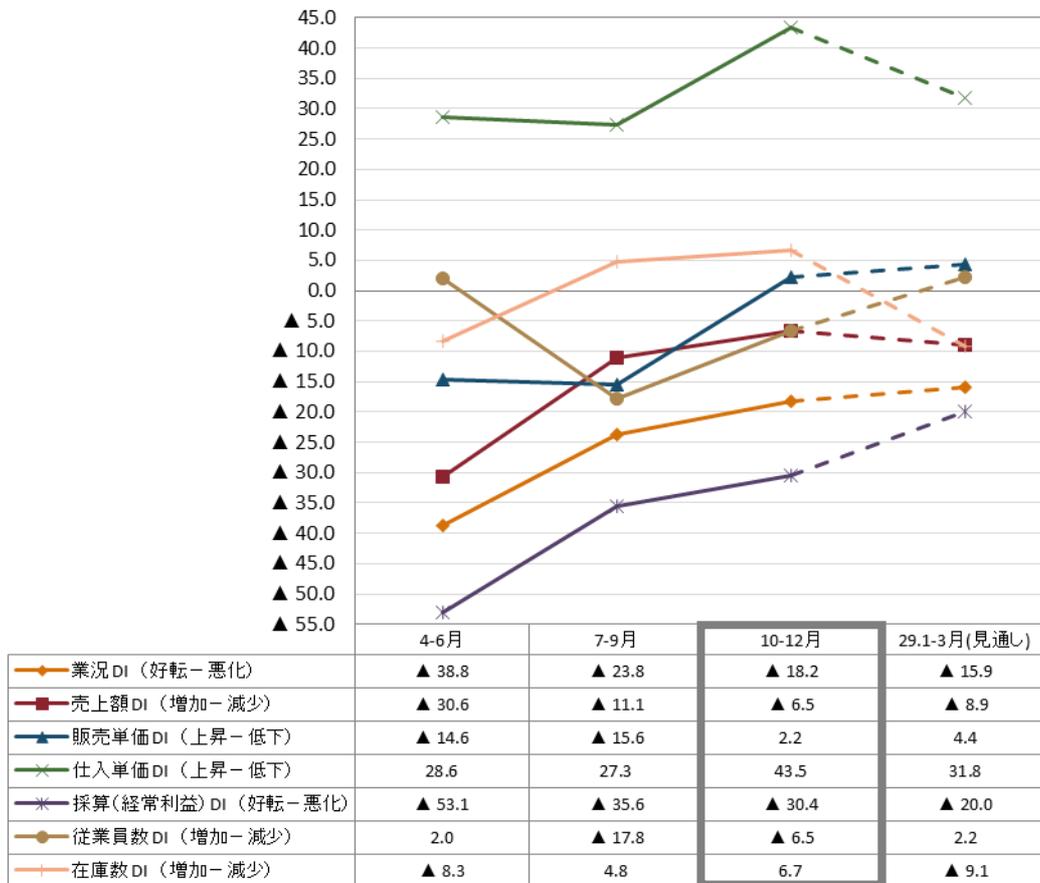


図 3-4 <<小売業>>各期の景況(前年同時期比較)

サービス業

10～12月期は、業況DI、売上額DIとも減少し、厳しさが増した。従業員数DIは減少傾向が続いた。

H29.1～3月期は、10～12月期同様、業況DI、売上額DIとも悪化する見通しである。従業員数DIは増加する見通しである。

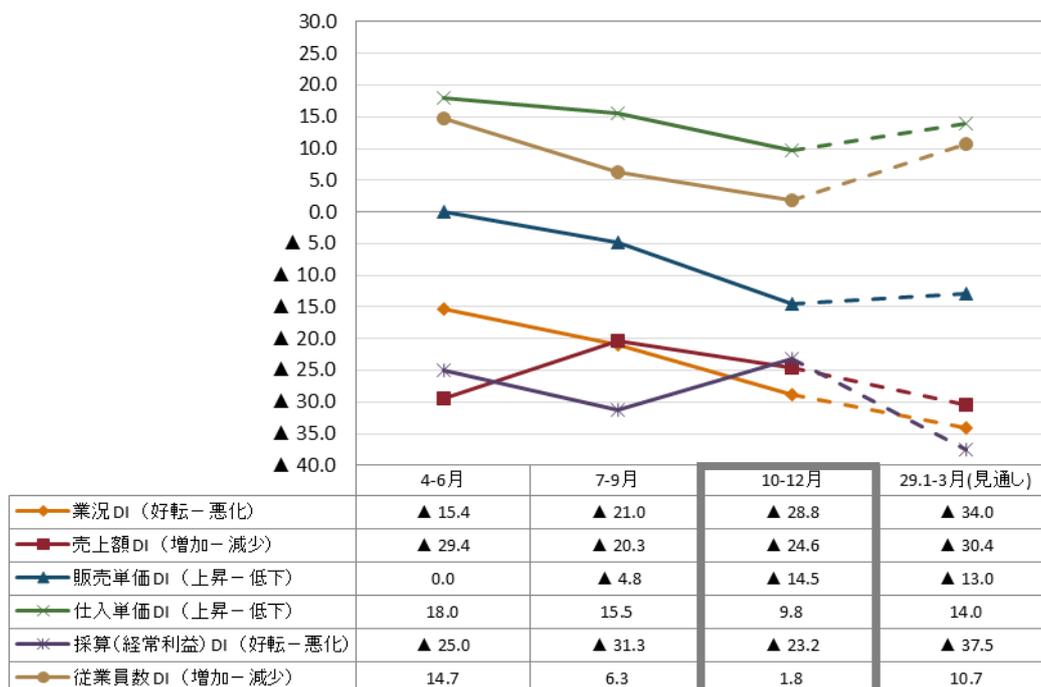


図 3-5 <<サービス業>>各期の景況(前年同時期比較)

4. 設備投資

10～12月期

設備投資を実施した企業は 23.3%で、そのうち新規は 8.1%、更新は 7.8%、新規、更新とも実施は 1.4%であった。

設備投資を実施しなかった企業は 76.7%であった。

H29.1～3月期（見通し）

設備投資を実施する予定の企業は 22.8%で、そのうち新規は 7.3%、更新は 8.0%、新規、更新とも実施は 1.4%であった。

設備投資を実施しない予定の企業は 77.2%であった。

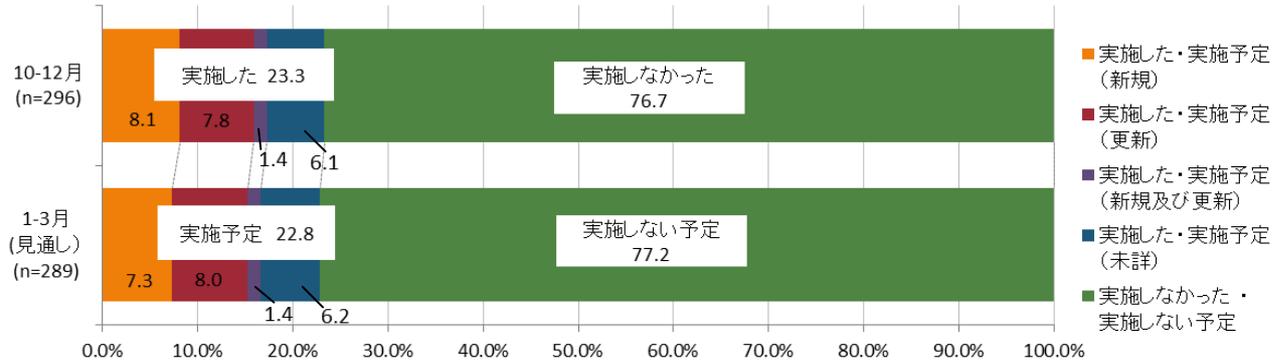


図 4 設備投資の実施状況

5. 経営上の問題点

10～12月期

経営上の問題点として多くあげられたのは「従業員の確保難」と「ニーズの変化への対応」であった。回答割合が前期に比べ増加したのは「人件費の増加」であった。

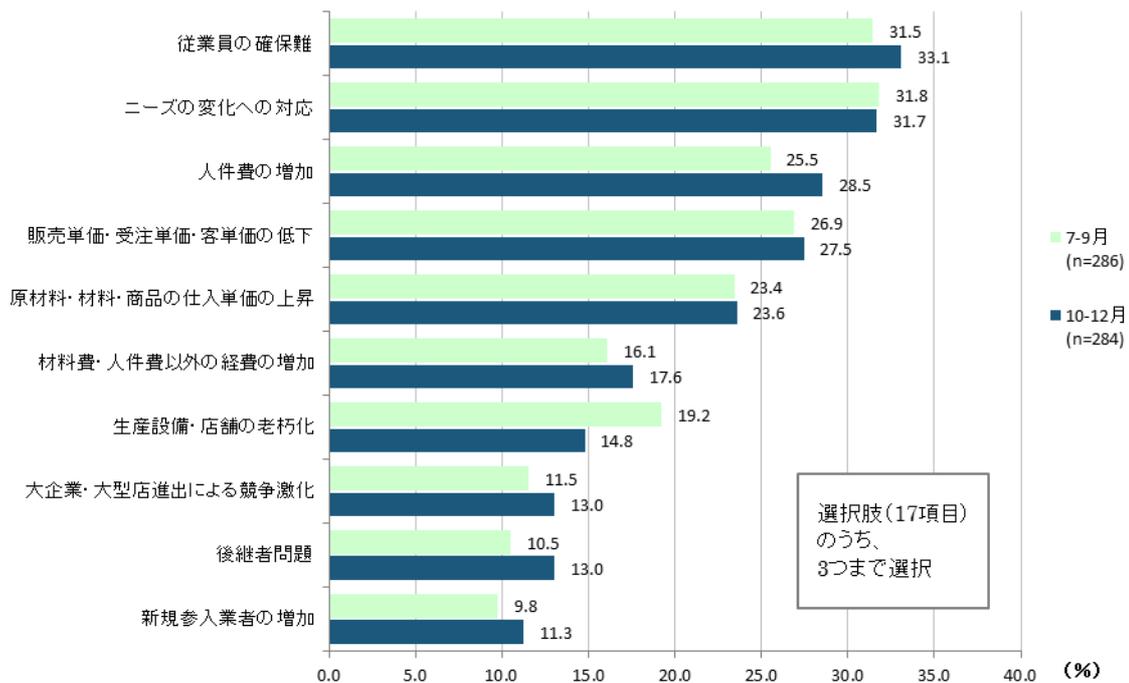


図 5 経営上の問題点（上位 10 項目）

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 28 年 12 月
- ③ 調査対象期間 平成 28 年 10～12 月（実績・見通し）、平成 29 年 1～3 月（見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 918 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答 299 件（回収率 32.6%）

（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	73(6)	78(3)	45(2)	46(5)	57(5)	299(21)
産業別比率	24.4%	26.1%	15.1%	15.4%	19.1%	

⑦ 集計方法

※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

- ※ 図表の数値は小数点第 1 位までの記入（小数点第 2 位を四捨五入）した数値です。そのため、合計が 100.0% に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>